

改訂増補版

新・経営用語辞典

経営学博士

米 花

稔 監修

社団法人

日本経営協会 編



日本経営出版会

改訂増補版

新・経営用語辞典

経営学博士

米花 稔 監修

社団法人

日本経営協会 編

日本経営出版会

新・経営用語辞典 〈改訂増補版〉

1975年2月15日 初 版 発 行

1978年4月30日 改 訂 版 発 行

1980年12月10日 改訂増補版発行

定価 2300 円

監 修 米 花 稔

編 者 社団法人 日本 経 営 協 会

発行者 榊 原 良 雄

発行所 株式会社 日本 経 営 出 版 会

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-13

郵便番号 151 振替・東京 5-48585

TEL (403) 8 6 1 1 編集代表

(403) 8 6 6 1 営業代表

乱丁・落丁本はお取替えいたします (富士美術印刷・製本)

© 1978

0534-60903-5822

改訂増補版の刊行に際して

日本の産業経済は、いくつかの曲り角を経験して、かつての高度成長時代から、社会福祉との調和を前提とした安定成長へと、企業の経営姿勢に根本的な変革を余儀なくされている。これは、いままでの変化が、成長のための変化であるのに対して、まったく異質的なもので、その根底から新しい認識を必要とするものである。

しかし企業経営の体質がどんなに変わっても、ビジネスにとって一貫して必要な資源は、まさに「知識」ではなからうか。かつてドラッカー教授が、「知識こそ国家の資源である」と喝破したが、今日これに対する認識は、さらに高まりつつあるといえる。

本書は、本会が「日本経営協会」と改称した昭和46年次より、過去、現在にわたって変化しつつある経営用語集成の作業にとりかかり、昭和50年2月、創立25周年の記念事業の一環として、第1版の刊行をみた。その後、本書に対するビジネスマン、学生諸君の要望が意外に強いので、去る昭和53年4月に、経営学博士米花稔氏に監修を煩わし、その用語・資料等を加筆補完し、改訂版を刊行した。今回はこれに加え、その後の新しい用語やまだ収録されていない用語を増補し、旧版にも訂正を加え、ここに改訂増補版として刊行することになった。

本書がすべての産業人、学生諸君の「知識の泉」として、また座右の書として、日常活用されるであろうことを希ってやまない。

昭和55年12月

社団法人 日本経営協会

凡 例

●本書は、経済、経営・事務管理、情報処理、人事・教育、財務、マーケティング、生産、行政のそれぞれの分野から、今日のビジネスマンが理解しておくべき基礎用語約3,000を採択して集録した。

●用語辞典の性格から小項目主義を採用し、全用語を現代かなづかいにより五十音順に配列した。

●用語の配列に際しては、拗音、促音は音順に加えたが、長音(ー)は除いた。

●外来語・外国語はカタカナ表記とした。外国語の略語は、原則として欧文表記のままとしたが、慣用の読み方のあるものについて

は、それに従って配列した。

例 AIDMA (アイドマ)

●同義語または関連語については、記号によって示した。

例 カラー・コンディショニング ⇨ 色彩調節

●巻頭には五十音順索引があり、その末尾に五十音索引早見表を付した。

●分野別索引は全項目を前記の8分野に分類し、それぞれ五十音順に配列したが、1つの用語で2つ以上の分野で使われるものについてはそれぞれの分野に列記した。

●巻末には欧文索引を設け、項目検索の便宜をはかった。

目 次

五十音順別索引	1
あ行	41
か行	83
さ行	175
た行	275
な行	321
は行	331
ま行	379
や行	399
ら行	407
わ行	429
分野別索引	433
欧 文 索 引	473
増 補 編	493

五十音順索引

あ

IR	42	アクメ・コード	46
IRG	42	アーケード	46
ISO	42	アジア開発銀行	46
ISO コード	42	アジアダラー	46
IFIP	42	アージリス	46
IMF	42	預り金	46
ILO	42	預合	47
ILO87号条約	42	圧縮記帳	47
I/O	43	幹旋	47
IOCS	43	アッセンブラ	47
アイ・カメラ	43	アッセンブラ言語	47
IC	43	アッセンブル	48
AIDAS	43	アップデイト	48
IDP	43	宛名印刷機	48
相手先別整理	43	アド・ア・カードシステム	48
アイテム	43	アド・アート・ディレクター	48
アイテム・アドバンス	43	後入先出法	48
アイテム・サイズ	44	アドバタイジング	48
AIDMA	44	アド・マン	48
アイドル・タイム	44	アドレス	48
IPA 記号	44	アドレス・コード	49
IPSO	44	アドレス部	49
IBM カード	44	アドレス方式	49
アウト・ガイド	44	アドレス・レジスタ	49
アウトサイダー	44	アドレッシング	50
アウトプット	44	アナログ	50
青色申告	45	アナログ・コンピュータ	50
青写真	45	アパチャー・カード	50
青田買い	45	アフター・サービス	50
アカウントビリティ	45	APT	50
アカウント・エグゼクティブ	45	アプリケーション	50
アキュムレータ	45	アプリケーション・プログラム	50
アクセス・アーム	45	アメニティ	50
アクセス・タイム	46	誤り制御方式	51
		R & D	51
		アルゴル	51

RPG	51
アルファニューメリック	51
安全委員会	51
安全管理	52
安全管理者	52
アンダーライター	52
安定通貨	52
AND 回路	52
アンパック	52

い

委員会制度	52
委員会組織	53
EOF	53
意見調査	53
EC	53
意思決定	53
意思決定システム	53
維持の広告	54
椅子	54
委託販売	54
一時帰休制	54
一部事務組合	54
一覧式カード・システム	54
一括処理	54
一件一状主義	55
一件別整理	55
一手販売代理店	55
一般会計	55
一般管理費	55
一般競争入札	55
一般財源	55
一般職	55
EDR	55
EDP	55
EDPS	55
EDP監査	56
移動時間	56
移動平均法	56

イニシャライズ	56
委任	56
委任状	56
依命通達	56
イメージ・データ	56
イラストレーション	57
員外販売	57
インクワイアリ	57
インクワイアリ・システム	57
インコタームズ	57
印刷電信機	57
印刷の集中	57
印紙税	57
印字速度	58
インシデント・プロセス	58
印象広告	58
インストラクション	58
インセンティブ	58
インセンティブ・ペイメント・システム	58
インセンティブ・マネジメント	58
インダストリアル・エンジン	59
インダストリアル・ダイナミックス	59
インダストリアル・デザイン	59
インダストリアル・マーケティング	59
インダストリアル・リレーション	59
インターディシプリナリー	60
インターフェイス	60
インターフォン	60
インディケータ	60
インデックス	60
インテンシブ・ディストリビューション	60
イン・バスケット方式	60
インフォーマティブ・ラベル	61
インフォーマル・オーガニゼ	

ーション	61
インフォメーション	61
インフォメーション・セオリー	61
インフォメーション・プロセ	
ス・アナリシス	61
インフォメーション・リトリ	
ーバル	61
インプット	61
インフレーション	62
インフレーション会計	62
インフレ・ヘッジ	62
インベントリー・コントロール	62
インボイス	62
インライン・システム	62

う

ウィンドウ・ディスプレイ	62
上野陽一	63
請負制	63
請負賃金制	63
受付	63
受付サービス	63
受取手形	63
受取配当金	63
内金	63
移し換え	64
裏書	64
裏カーボン伝票	64
売上原価	64
売上総利益	64
売上高利益率	64
売上値引	64
売掛金	65
売掛相殺	65
売為替	65
売手市場	65
運送保険	65
運搬管理	65

え

エア・コンディショニング	65
エア・シュータ	66
永久選挙人名簿	66
営業外収益	66
営業外費用	66
営業収益	66
営業費用	66
営業報告書	66
営業利益	66
英数字	66
衛生管理者	66
衛星コンピュータ	67
AFL-CIO	67
益金	67
益金不算入	67
液体騰写機	67
役務費	67
エコノメトリックス	68
エコロジー	68
エージェンシー	68
SE	68
SSDDS	68
SLT	68
エスカレータ条項	68
SDR	68
エーゼント・セット	69
エッカー	69
X理論・Y理論	69
XYプロッタ	69
エッジ・カード	69
ADR	69
ADP	70
AD 変換機	70
エニアック	70
NM法	70
NC	70
NDC	70

エネルギー革命	70	応酬話法	75
エネルギー管理	70	OS	75
ABC	70	OMR	75
ABC コード	71	OM 制度	75
ABC 分析	71	大型プロジェクト	75
FOB	71	屋外広告	76
FOB 価格制度	71	OCR	76
エマーソン	71	OJT	76
MIS	71	オーダリー・マーケティング	76
MICR	71	オーディエンス	76
MAPI 方式	71	オートマトン	76
MTM 法	72	おとり商品	76
MTP	72	踊り利息	76
エラー・リスト	72	オードンネル	77
エリート	72	オーバー・ストア	77
LSI	72	オーバーフロー	77
エルゴノミクス	72	オーバー・ローン	77
演繹のシステム設計	73	オフファ	77
円切り上げ	73	オフィス・インテリア	77
エンゲル係数	73	オフィス・オートメーション	77
円元決済制度	73	オフィス・サービス	77
エンコーダ	73	オフィス・スペース	77
演算	73	オフィス・デザイン	77
演算装置	73	オフィス・ビルディング	77
演算速度	73	オフィス・ファニチャー	78
演算素子	73	オフィス・マニュアル	78
エンジニアリング・エコノミー	74	オフィス・マネジメント	78
円借款	74	オフィス・ユニフォーム	78
円図表	74	オフィス・レイアウト	78
延滞税	74	オブジェクト・プログラム	78
円高	74	Off JT	78
円建て	74	オフセット印刷機	78
エンティティ・セオリー	74	オフ・ライン	78
お		オープン・アカウント	79
OR 回路	74	オープン・ショップ	79
OECD	75	オープン・ショップ	79
追番方式	75	オープン・ディスプレイ	79
オイル・ダラー	75	オープン・ファイル	79
		オペレーション	79

オペレーション・コード	79	解雇基準	86
オペレータ	79	外国為替	86
オペレーティング・システム	80	外国為替銀行	87
オリエンテーリング	80	外国為替相場	87
オリジナル商品	80	解雇制限	87
折畳機	80	解雇の自由	87
卸売機能	80	外債発行	87
卸売業者	80	開始仕訳	87
卸売物価指数	80	下位システム	88
音響調整	81	会社更正法	88
音声応答装置	81	回収基準	88
オン・ライン	81	階層	88
オンライン・バンキング・システム	81	階層別教育訓練	88
オンライン・リアルタイム・システム	81	外注加工費	88
		外注管理	88
		買手市場	89
		回転式カード・システム	89
		ガイド	89
		解読器	89
		ガイド・ポスト	89
		ガイド・ポスト方式	89
		ガイド・ライン	89
		開発貿易方式	89
		開発輸入	89
		回避可能原価	90
		回避不能費	90
		外部監査	90
		外部記憶装置	90
		開放の販路政策	90
		買回品	90
		海洋開発	90
		カウンセラー	90
		カウンセリング	90
		カウンタ	91
		科学技術用計算機	91
		価格協定	91
		価格差別化	91
		価格指導制	91
		科学的管理法	91

か

海外経済協力基金	84
海外直接投資	84
買掛金	84
外貨準備高	84
外貨保有高	84
外貨ユーザンス	84
会議	84
会議式訓練法	84
外局	84
会計	85
会計監査	85
会計機械	85
会計検査院	85
会計原則	85
会計公準	85
会計士監査制度	85
会計情報	86
会計職員	86
会計諸則	86
会計組織	86
会計年度	86

価格変動準備金	91	カード	96
価格ライン	92	稼働率	96
書き込む	92	カード・ケース	96
書取機械	92	カード検孔機	96
課業	92	カード式在庫管理法	97
課業管理	92	カード・システム	97
架空利益	92	カード設計	97
閣議	92	カードせん孔機	97
各省大臣	92	カード・デック	97
確定利付証券	92	カード・パンチ	97
確認銀行	93	カード分類機	97
学歴変更試験	93	カード・ベース	98
掛売り	93	家内労働	98
加工基準	93	カナ・コボル	98
加工問屋	93	加入データ通信サービス	98
加工費	93	加入電信	98
加工費率	93	株式会社	98
加算器	93	株式償却	99
加算機	94	株式発行差金	99
加算税	94	株主	99
貸方	94	株主総会	99
貸倒償却	94	貨幣	99
貸倒損失	94	貨幣価値	100
貸倒引当金	94	貨幣計数包装機	100
貸付有価証券	94	貨幣資本	100
過剰流動性	95	貨幣分類機	100
可処分所得	95	可変語長	100
課税最低限	95	紙テープ	100
課税所得	95	カム・アップ・システム	100
課税標準	95	カラー・コンディショニング	100
カセット・テープ	95	カラー・ダイナミックス	100
寡占	95	空取引	100
家族手当	95	借入資本	101
価値工学	95	借方	101
価値分析	95	仮処分	101
活性	96	仮登記	101
ガット	96	仮払金	101
割賦販売	96	カルテル	101
割賦販売制度	96	為替	101

為替決済制度	101	関連販売	106
為替差益	102		
環境調査官	102	き	
勸告	102	キー	107
監査基準	102	キー・アイテム	107
監査役	102	起案	107
漢字処理システム	102	起案書	107
漢字テレタイプ	102	記憶	107
漢字プリンタ	103	記憶装置	107
勘定科目	103	記憶素子	107
緩衝記憶装置	103	記憶保護	107
官職	103	記憶容量	108
官利	103	機械化会計	108
関税障壁	103	機会原価	108
関税同盟	103	機械語	108
関税貿易	103	機会損失	108
間接広告	104	機械向言語	108
間接時間	104	機械余力図表	108
間接費	104	企画	109
完全給与制	104	規格	109
完全雇用	104	規格品	109
寛大化傾向	104	飢餓輸出	109
監督	104	期間外損益	109
監督責任	104	期間計算	109
ガント・チャート	105	期間計算	109
還付加算金	105	期間損益計算	109
官房	105	企業会計	110
管理	105	企業会計原則	110
管理会計	105	企業課税	110
管理価格	105	企業合併	110
管理サイクル	105	企業関係税制	110
管理事務	106	企業間信用	110
管理職	106	企業形態	111
管理図	106	企業系列	111
管理図表	106	企業広告	111
管理盤	106	企業行動	111
管理貿易	106	企業内教育訓練	111
管理用具	106	企業年金	111
関連会社	106	企業の社会的責任	111

企業別組合	112	逆締め付け条項	116
企業予測	112	キャッシュ・アンド・キャリ	
奇偶検査	112	イ店	116
危険物取扱主任者	112	キャッシュ・フロー	116
記号	112	キャッチ・フレイズ	116
記号言語	112	キャラクタ	116
記号変換ルーチン	112	キャラクタ・マシン	116
擬似コード	112	キャリア・プログラム	117
技術革新	112	休暇闘争	117
技術予測	112	休業会社	117
基準外賃金	113	休業手当	117
基準内賃金	113	休業補償	117
季節的失業	113	休憩時間	117
キー・セット	113	90欄カード	117
季節割引	113	給与	117
気送管	113	休養室	117
基礎研究	113	給与勧告	117
記帳会計機	113	給与所得控除	118
キット	113	給与法定主義	118
規定	113	教育訓練効果測定	118
キーテープ	114	教育訓練必要点の把握	118
基点価格制	114	教育産業	118
機能	114	行印字機	118
技能検定	114	協業化法人	118
技能者訓練	114	共済組合	119
帰納的システム設計	114	共産主義	119
機能評価	114	行政	119
キーパンチ	114	行政委員会	119
キーパンチャー	115	行政改革	119
忌避宣言権	115	強制カルテル	119
ギブソン・ミックス	115	行政監察	120
気分転換法	115	行政管理	120
希望退職	115	行政監理委員会	120
規模別賃金格差	115	行政行為	120
基本給	115	行政財産	120
基本ファイル	116	行政指導	120
期末棚卸高	116	行政需要	120
期末歩戻し	116	行政処分	120
義務的経費	116	行政整理	120

行政相談	120
行政相談委員	121
行政訴訟	121
行政不服審査	121
行政命令	121
共通語	121
共通事務	121
共通部品	121
共同企業	121
協同組合	121
共同広告	122
共同仕入れ	122
協同チェーン	122
共同店舗	122
競売買	122
業務	122
業務監査	122
業務規定	122
協力工場	122
行列簿記	123
許可	123
許容差	123
記録	123
記録管理	123
記録密度	123
均一価格政策	123
金為替本位制度	123
銀行	123
銀行法	124
金銭登録機	124
勤続給	124
近代組織論	124
金融	124
金融市場	124
金融政策	124
金利	125
金利政策	125
勤労者財産形成促進法	125
勤労所得	125

く

偶数パリティ・チェック	125
偶発債務	125
苦情処理制度	126
クーポン制	126
組合休暇	126
組合専従者	126
クライアント	126
グラフィック・デザイン	126
クラフト・ユニオン	126
クリア	126
クリアランス・セール	126
繰越利益剰余金	127
繰延勘定	127
繰延資産	127
グループ・ダイナミックス	128
クレジット・カード	128
クレペリン・テスト	128
クレーム	128
黒字倒産	128
クロス・インデックス	128
クローズド・ショップ	128
クローズド・ディスプレイ	128
クロス・ライセンス	128
クロス・リファレンス	129
クーンツ	129
訓令	129

け

経営	129
経営委員会	129
経営科学	129
経営学	129
経営過程	130
経営監査	130
経営管理	130
経営管理学	130
経営機械化	130

経営規模	130	継続費	135
経営協議会	130	敬体文	135
経営計画	131	経団連	135
経営経済学	131	慶弔災害見舞金制度	135
経営構造	131	景品販売	135
経営参加	131	契約	135
経営システム	131	契約給	136
経営事務	131	契約書	136
経営者育成	131	計量管理	136
経営社会学	132	経歴管理制度	136
経営者革命	132	系列化	137
経営情報システム	132	系列業務	137
経営政策	132	K J 法	137
経営責任	132	ケース・スタディ	137
経営戦略	132	ケース・メソッド	137
経営組織	132	ゲゼルシャフト	137
経営多角化	132	桁	138
経営団体	132	月計表	138
経営パラダイム	133	決裁	138
経営比較	133	決裁回覧文書	138
経営分析	133	決算	138
経営理念	133	決算整理	139
経験給	133	決算報告書	139
経済成長率	133	月次損益計算	139
経済団体	133	欠損繰り延べ	139
経済的ロット・サイズ	133	決定表	139
経済闘争	133	月賦販売	139
経済同友会	134	月賦百貨店	139
計算機	134	ゲマインシャフト	140
計算機械	134	懸案文書	140
計算尺	134	原価	140
計算センター	134	原価意識	141
計算タイプライター	134	限界費用	141
計数管理	134	限界利益	141
計数型計算機	134	原価管理	141
計数型自動計算機	134	原価計算	142
計装	134	原価差異分析	143
計測管理	135	原価主義	143
計測器管理	135	減価償却	143

原価法	144	ゴーイング・コンサーン	150
原価報告	145	広域行政	151
研究開発	146	広域市町村圏	151
兼業の制限	146	公印・契印	151
現金収支予算	146	公益事業	151
現金割引	146	公開市場操作	151
権限	146	公害対策基本法	151
検孔	147	公害防止管理者	151
健康産業	147	公害防止産業	151
健康保険	147	光学式マーク読取装置	152
健康保険組合	147	光学式文字読取装置	152
減債基金	147	公企業	152
原材料規格	147	工業会計	152
検査規格	148	公共企業体	152
減資	148	公共企業体等労働関係法	152
原始データ	148	公共経済学	152
原始伝票	148	公共広告機構	152
原始プログラム	148	工業再配置計画	152
検収	148	公共事業	153
懸賞販売	148	工業所有権	153
原図	148	公共団体	153
建設仮勘定	148	公共投資	153
建設利息	149	公共用財産	153
源泉徴収	149	工具管理	153
原単位管理	149	貢献差益	153
けん盤せん孔機	149	公庫	153
現物管理	149	公告	154
現物給与	149	広告計画	154
現物出資	149	広告効果	154
件名索引	150	広告代理業	154
減耗償却	150	広告媒体	154
権利確定主義	150	広告倫理綱領	154
権利証	150	広告割引	154
権利闘争	150	口語体	154
減量経営	150	交際費・寄付金	155
		工作機械	155
		工作図	155
		交叉比率	155
		公示	155
語	150		
コア	150		